# 自由民主党

# 衆議院議員田中かずのり和徳

# 国政報告第254号

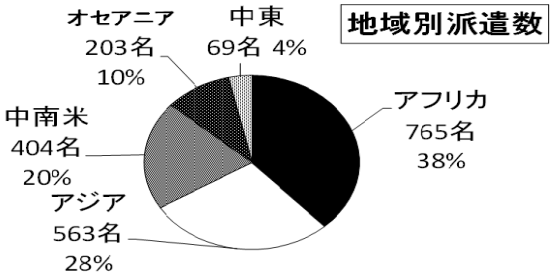
ご相談やご意見、ご要望のある方はお気軽にご連絡ください

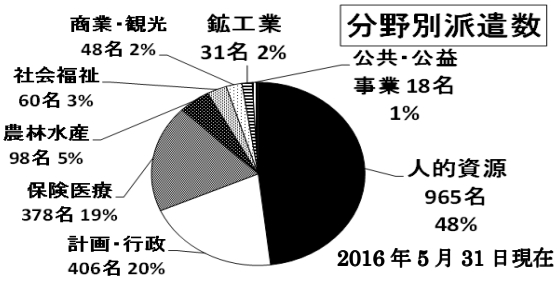
衆議院議員田中和徳事務所
TEL03－3508－7294
FAX03－3508－3504
http://www.tanaka-kazunori.com
E-mail:k-tanaka@kamome.or.jp

# 青年海外協力隊（JOCV）は日本の誇る国際貢献

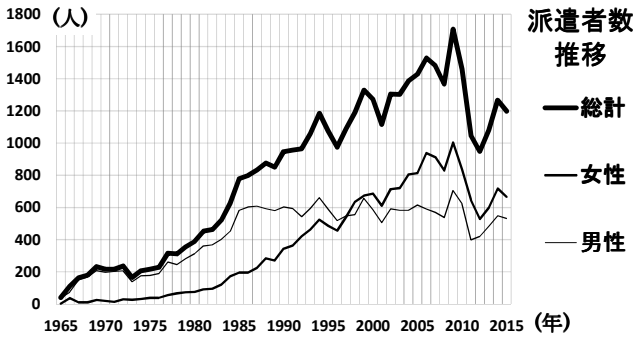
**田中和徳は、担当の外務大臣政務官を務め、今、党国際局長として支援しています**

## 1. 青年海外協力隊の昨今の活動状況




- 隊員派遣数のピークは2009年の1,708人。その後は東日本大震災や対象国の治安悪化等の影響で派遣数が減少。昨年の2015年は1,198人。今後は増加させる方針。
- 現在、日本は世界71カ国に2,004人（男性841名･女性1,163名）を派遣中、隊員は原則2年間勤務。今までの累計派遣数は41,450人。（男性22,316人･女性19,134人）
- 隊員は厳しい環境や想定外の事態の中、月々平均約5万円の手当で活動する。昨今は男性よりも女性隊員が多い。
- アフリカ地域の援助について。道路や給水などのインフラ支援に比べ、教育支援が難航している。初等教育の落第制度のミスマッチ、教員の薄給や給料遅配と劣悪な労働条件、AIDS等の感染、援助で提供される教科書さえ生徒に未配布の国や地域がある。初期教育が無償でも目標の教育基準に達する生徒は1割未満。対象国側に困難な事情も多数あり、援助国のノウハウのみでは課題の解決が難しい中、各現場の適切対応で隊員たちが奮闘、平和の構築に貢献。
- アジア地域の保険医療支援。日本の5S「整理(sort)、整頓(set)、清掃(shine)、清潔(standardize)、しつけ(sustain)」を徹底させる5Sカイゼンが6つの国で採用され大きな成果を上げている。
- OB･OG隊員の貴重な経験を、その後の職業に生かせるよう、帰国後研修、自治体職員への特別推薦枠、大学･大学院の特別入試制度など就労･就学支援を実行中。しかし、まだ不十分で道半ば。




- 任期後も現地に残り、ビジネスで日本との架け橋を目指すOB･OG隊員への融資制度も検討中。
- 東日本大震災時には、帰国したOB･OG隊員たちが、災害救援専門ボランティア、国内協力隊として救援活動を展開。延べ参加者数553名(2011年3月～2016年3月まで総活動日数:63,743日/一人あたり115 日)が活動するなど、隊員卒業者がその豊かな経験を生かして各所で活躍の場を広げている。

## 2. 青年海外協力隊の成り立ち

- 1965年に発足し、50年以上の歴史を持つ青年海外協力隊（JOCV）は、日本のODAの一翼を担う国の独立行政法人国際協力機構（JICA）の海外派遣ボランティアのである。

| | |
|---|---|
| 1954年 | 開発途上国支援の国際機関「コロンボプラン」に加盟 |
| 1962年 | 海外技術協力事業団（OTCA）設立 |
| 1963年 | 自民党青年局の呼びかけで「日本青年奉仕隊推進協議会」設立 |
| 1965年 | 日本青年海外協力隊（JOCV）開設。協力隊員5名をラオスに派遣 |
| 1974年 | 国際協力事業団（JICA）設立、OCTAから事業を引き継ぐ |
| 1990年 | 派遣隊員1万人突破 |
| 1999年 | 国際協力銀行（JBIC）設立 |
| 2003年 | JICAが独立行政法人となる |
| 2008年 | JICAがJBICと統合して新JICAが発足 |
| 2015年 | 派遣隊員4万人突破、発足50周年を迎える |

P1（裏面に続く）

●青年海外協力隊は本人の強い意志での応募に基づき、厳しい審査をパスしたメンバーで構成される。①相手国への社会的、経済的開発協力　②親善と相互理解の深化　③日本青年の国際的視野の涵養　の3つの目的を掲げ、国際協力を通じて世界各国との関係強化と平和構築に大きく貢献。

● 2016年現在までの累計で、青年海外協力隊は世界88カ国を対象に41，450名の隊員を派遣し、日本の国際協力事業の重要な柱の一つとなっている。（下図は現派遣数と今までの派遣総数）

| | 青年海外協力隊 | シニア海外ボランティア | 日系社会青年ボランティア | 日系社会シニア・ボランティア |
|---|---|---|---|---|
| 対象年齢 | 20～39歳 | 40～69歳 | 20～39歳 | 40～69歳 |
| 現派遣国 | 71 カ国（実績 88 カ国） | 62 カ国（実績 73 カ国） | 5 カ国（実績 9 カ国） | 4 カ国（実績 10 カ国） |
| 現在の派遣人数 | 2,004 人 | 418 人 | 50 人 | 23 人 |
| 男性・女性別 | 男性 841 人・女性 1163 人 | 男性 317 人・女性 101 人 | 男性 18 人・女性 32 人 | 男性 5 人・女性 18 人 |
| 派遣期間 | 原則2年。他に派遣期間が1ヶ月～1年未満の短期ボランティア制度がある。また、有職者への人件費補填制度も存在する。 | | | |
| 今迄の派遣総数 | 41,450 人 | 5,937 人 | 1,266 人 | 470 人 |
| 男性・女性別 | 男性 22,316 人・女性 19,134 人 | 男性 4,853 人・女性 1,084 人 | 男性 472 人・女性 794 人 | 男性 225 人・女性 245 人 |

## 3. 特に有名な成果事例

●アフリカ地域　ガーナ＜感染症ギニアワーム撲滅への貢献＞　寄生虫のギニアワームは人々が池の水を飲むことで感染する。1年後には体内で60～120センチにまで成長し、足の先などから皮膚を食い破って出てくる。給水施設の維持管理、水の衛生教育の実施で2011年にはガーナでの患者ゼロを達成。現在もフィラリア、シャーガス病、HIV/AIDS 等の予防啓発に隊員が取り組み、効果を上げている。

●アジア地域　ネパール＜農業支援による貢献＞　かつて、ネパールの柿は「渋柿」のみだった。2000年から栽培技術指導してきた協力隊員たちにより、日本特産の「甘柿」の栽培が定着した。今、栽培を続けているシャム・カドカさんは朝6時から畑仕事を手伝う隊員たちから技術とともに栽培の姿勢を学んだ。同国の大根は、かつては赤か緑の細い品種だったが、1970年代半ばに活動した富安裕一さんにより、日本の白い大根が普及した。今、カカニ地域は大根の名産地として「トミヤスムラ」と呼ばれている。

●中南米地域　ホンジュラス＜教育支援による貢献＞　ホンジュラスは初等教育での中退・留年率が高く、その要因の一つである算数の成績不振が問題となっていた。「算数指導力向上プロジェクト」を 2003 年より実施、教員用指導書と児童用作業帳を学年別に新たに開発、同国の小学 1 年～6 年の算数科の国定教科書として採用され、教員に対する指導研修も併せて行うことで、数学指導力の飛躍的な向上に繋がった。このプロジェクトは同国だけでなく周辺国からも高い評価を受けている。

●様々な国での日々の隊員の活動は「JICA　ボランティアの世界日記」http://world-diary.jica.go.jp/で隊員自身が書いた記事を何時でも読むことが出来る。

## 4. 青年海外協力隊（JOCV）の今後の課題

●今年7月1日にバングラデシュで起きた卑劣なテロによりJICAプロジェクトに参加していた日本人８人が死傷した。亡くなられた方々のご冥福を心よりお祈りする。現地に派遣された48人のボランティアスタッフは治安環境悪化のため昨年10月に急遽帰国、事業継続のため残った日本人がテロに巻き込まれた。不安定な国際情勢の中、派遣された隊員・日本国民等の安全をいかに確保するか、治安情勢の判断・リスク管理体制の改善に向け、情報収集・分析の強化に取り組まなければならない。

●ODA の中でも、日本の技術協力に占める JICA の予算は5割を超え、JOCVの担う役割も大きい。限られた予算の中で派遣対象国への貢献度が高く、効果的な協力を行うには、青年育成と並行して、戦略的に目標を設定、支援が効果を上げているか絶えず検証する体制を整備することが重要である。

●日本政府は2015年2月に「ODA 大綱」を改定、「開発協力大綱」として閣議決定した。平和構築やガバナンス、基本的人権の推進、人道支援なども「開発」と広く捉え、ボランティアについても「開発協力への国民各層の広範な参加」及び「参加者の知見の社会還元を促進する」としている。

●田中和徳は外務大臣政務官当時に青年海外協力隊を担当した。また、国際協力政策を推進してきた経験が評価され、自民党国際局長に就任。国際貢献や日本と各国との友好親善、対外支援事業の実施状況の確認のため、世界中の国々に足を運び、懸命に取り組みを進めている。　平成28年8月16日